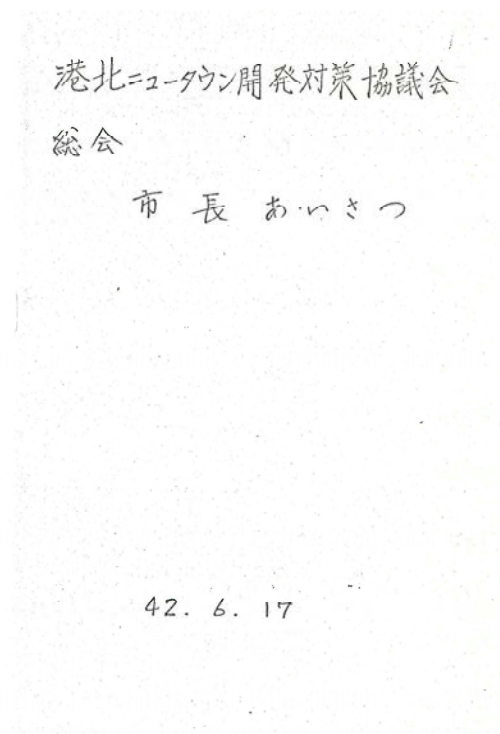
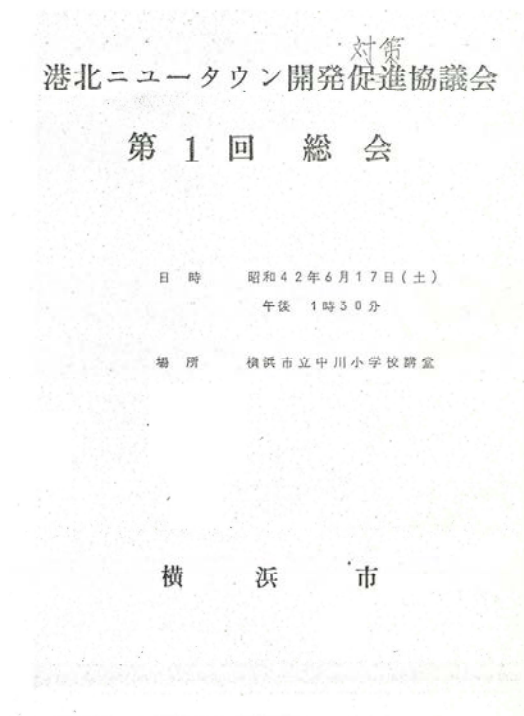


資料1-a 飛鳥田市長挨拶原稿

- 当日の挨拶は全て原稿どおりか不明です。
- 当日の総会の開催状況は徳江義治著「港北ニュータウン物語」の[第1回 北ニュータウン開発促進協議会総会]の項((特)港北NT記念協会ホームページ)を参照。



本市におきましては、僅かこの5カ年の間(36~40)に、41万人の増となり、42.5.1現在191万人に達し、毎年平均8~9万人の人口増加を示しております。これは、7大都市最高の増加率であります。この人達の多くは、市外からの流入人口や、本市の経済成長に伴う人口移動によるものであり、その大部分が港北、保土ヶ谷、戸塚の、いわゆる郊外3区に集中しているのが現状であります。

このため、郊外地域のいたるところ、山林や田畑が宅地化する動きが活発になっております。しかも、これらの開発は決して計画的な秩序ある開発ではなく、いわゆる虫喰い開発を生じ、結果としては非常に未整備なアンバランスな非文化的住宅地が出来上って行くのみでなく、そこに住んで居られる農家の方々も一方的に転業を余儀な

くされることに追い込まれるなどいろいろの形で市民の不満が現れております。すなわち、道路が悪い、下水がない、ゴミ集めに来ない、学校が遠い、バス路線がない等市民生活としての当然の要求が市長への手紙等を通じて私のところへ殺到しております。このような市民の要求を今ただちに満たしてさしあげることは、市の財政では到底これをまかなうことは不可能であります。このまま放置することは190万市民に重大な影響をもたらします。したがって、市は宅地開発に対しては、かなりきびしい規制をしており、開発業者の責任において、できるかぎり公共施設の整備をするよう指導しておりますが、これはあくまでも市が受身の体制で進んでいるのが現状であります。

そこで私は、むしろこれに対して、前向きな姿

勢で取り組みたいと考え、市みずからが計画的に開発すべきところは積極的に、しかも計画的にこれを推し進め、その反面、開発を抑制すべきところは、はっきりした規制の姿勢をとって行きたいと考えました。そこで、これを新しい横浜の都市づくりにおける一大事業の一つとして取り入れたわけであります。すなわち、高速道路、高速鉄道、ベイブリッジ、都心再開発、金沢地先埋立の諸事業とともに、港北ニュータウン計画を本市の都市づくりの一環として積極的にすすめる方針にふみ切ったわけであります。とくに、港北ニュータウン計画は、高速鉄道計画と相まって実施する方針であります。

昨年11月、こうした本市の基本構想にもとづいて、市の指導により、その事業実施の中心に日本住宅公

団になって頂くことと致します。

しかし、港北ニュータウン計画は、従来、各所に見られるような大型公団住宅団地ではありません。すなわち 単なるねぐら都市ベッドタウンではないのであります。私は、誰でも住みたくなる都市として、健康で文化的な生活圏を構成する総合的な都市づくりの夢を、皆様の住んで居られるこの土地に、本市の総力をあげて作り上げたいと考えております。またそれをやらなければ、皆様方もいつの間にか大都市の乱開発ブームのあおりを受けて、今までのように農業を営んで居られなくなると云う事態も起きると考えています。そこで、そのためには先程申し上げました高速鉄道に、またこれに匹敵する大規模な治水工事にも、街路にも、学校にも、公園にも 巨大な公共投資が必要となりますが、これにつきましては積極

的に押し進める覚悟でございます。

このための建設計画は、目下鋭意計画局を中心として、真剣な討議が進められており、計画構想内容は、計画局長をして説明させますが、国県にも協力を要請し、関連する公共施設整備に対する建設資金の確保に努力しております。

しかし、これを実現するために必要な事業用地の確保がなければ、すべてのものが絵に画いた餅にすぎません。少なくとも用地確保の見通しだけでもなければ、具体的な事業計画は何一つ持てないのであります。

市は、本協議会を通し、誠意をもって当る所存でありますので、とくに本日ご臨席の地権者代表の皆様は、よろしくご協力をお願い致します。

ニュータウン計画によって土地を提供していただく場合、なお従来通り農業を営みたい方々、或いは、農業をはなれて別の職業につきたい方々等、それぞれの事情によりまして、いろいろなお考えがあることと思います。このような問題は單純に金銭補償のみで解決できるとは考えておりません。農家にとって、農地は金銭を超越した血肉にひとしい愛着を持って居られることは十分理解しているつもりであります。むしろこの問題は、大都市周辺の農業政策の共通な大きな課題の一つであると考えております。そしてこの課題は、非常に複雑で微妙な内容がありますので、むしろ、すすんで皆様の立場で話し合い解決して行かねばならぬものと考えております。私は、決してこのニュータウン建設を、あなた方地権者の犠牲

に於いてのみ行なおうとは断じて考えておりません。

本協議会を通じ、これらのことについて、市、地元、公団 とともに 三者一体となって真剣に取り組んで行きたいと思っております。具体的な構想は、現在検討中であります。たとえば、ニュータウン区域の中に農業専用地区を確保するにはどうか、全然新しい考え方で観光農業のような経営方式はどんなものがあるか、又は、この農業振興の中心地に中央市場を作って直接 25万市民の需要に応えるようにしたらどうか、農家の転業にはどのようなものがよいか等々、とにかく農家の方々に、何とかして、これからの生活に不安のない、しかも夢の持てるさまざまな施策について 私も 真剣に考えますし、今日列席しております農政局長の下で現在研究させております。とにかく、農家の皆様が決して不

寄を抱かたいもう努力を積み重ねて行きたいと
思います。

ニコータン建設は、もう単なる夢の段階では
なく、常盤をもって実行することであると考えます。
10年後、或いは20年後、私達の子孫や孫から
本場が良いことをやったと思われるため、皆様の
絶大なご協力をお願いいたします。

以上

- 都筑区の今を見て、終わり3行の言葉に感動します。 55年前です。
挨拶の日 1967(昭和42)年6月17日
現在 2022(令和4)年9月5日、本書執筆中

《対 談》



飛鳥田横浜市長に聞く！ 港北ニュータウン建設の論理

(5月25日 横浜市庁にて)

「住民参加の新都市づくり」として、横浜市の「港北ニュータウン」建設が注目されている。市民との話し合いの積み重ねのなかから、人間主体の住宅都市と新しい都市農業を創造しようというものが、革新的な試みゆえの苦悩も多いようだ。

そこで本誌では、華山謙（農業工学）、深海隆恒（都市工学）の両氏をわずらわし、この計画の推進者である飛鳥田一雄横浜市長から、ニュータウン建設の論理とその道程における諸問題について、市長の考えを引き出してもらった。

港北ニュータウン事業の狙いと意義

華山 大都市問題というのは、たいへんむずかしいと思うんですが、港北ニュー・タウンという大事業に取りくんでおられる飛鳥田市長さんに、現実にはぶつかっておられる悩みとか決意とかをお尋ねしたいと思います。

最初に25万人収容といわれる港北ニュータウンですけれども、こういう事業をやろうと決意された動機と、もう一つはこの事業でどういうことをねらっておられるのか、いくつかのニュー・タウン計画がほかにもあるわけですが、そういったものと比較して、どういう特色を出そうとされておられるのか、その点をまづ最初にお伺いしたいと思います。

港北ニュータウンの理念

飛鳥田市長 私は、このニュー・タウン建設というのは、現在の意味と、私自身、将来を考えていく将来的な意味と二つの意味を私は負わせているつも

りなんです。ちょっと長くなりますが、現在の意味からすれば、これは何といっても弥縫策です。横浜はこの間200万の人口を持ちましたが、これは横浜自身が吸引力を持って人口を横浜に引きつけている結果ではなくて、東京の押し出す力の結果なんです。そういう意味で、都市における人口増加というものを、今、現在われわれの持っている力では防ぎきれないわけです。

私は——横道にそれますが、原理的にいえば100万人前後が都市としては最も理想的だと思っています。住民自治の単位としてはいろいろ考え方がありますがね、しかし。現段階では100万人ぐらいが一番やりいい。しかし50万人ですと、財政的な問題その他がありまして、ちょっとむづかしい。100万人ですと、過大都市現象があらわれてはきますが、まだその過大都市現象が、都市自身によってある程度規制できる段階ですから、従って、過大都市現象を規制しつつ、都市建設をやっていけるということで、100万人ぐらいが一番理想的だと思うんですけれども、現実には、200万人で

語る人 飛鳥田 一 雄
(横 浜 市 長)

聞く人 華 山 謙
(東京大学・農業工学)

深 海 隆 恒
(東京工業大学・都市工学)

<オブザーバー>

鳥 井 陸 八
(横浜市港北ニュータウン
建設部 長)

大 場 正 典
(横浜市農政局長)

あり、東京の1,000万人であるという形、もう人口流入を、現代社会において、われわれは、政治体制でも変えない限り、今の佐藤内閣の体制の中では防ぎきれない。そういうところから防ぎきれないという非常な無力感の上になつて、さて、どう弥縫するかということになれば、横浜に入ってくる人口の入ってきたかというの、ちょうど桑の葉を蚕が食べるように、いわゆる蚕食してくるわけです。そういうものを、何らかの形で受けとめて規制していかなざるを得ないというのがあって、いくべきだという考え方より、やむを得ないという点に重点があるわけです。そういう意味で、25万のニュー・タウンをつくって、ここに計画的な受入れをしよう、こういう考え方にならざるを得ないわけです。そういう意味で、僕らがニュー・タウンをつくっていく全体的な意味を持たしていきたいと思います。

ここで、いろいろな法規上の欠陥から来るわれわれの無力さがあります。建築基準法によれば、一定の基準をそろえてくれば、たとえ結果としてはよくないものでも認めざるを得ないとか、それから建ぺい率が何パーセントとか、それ以上抑さえれば私権を制限してしまう結果になるとか、いろいろな取締まり規制上の弱点は持つてゐるわけです。しかし、25万人のニュー・タウンをつくるという総合力の中で、これを整理し直してみても、総合力の中でもう少し強い規制ができないものかという、これで攻めてくるやつを受けとめるという受容的な形、受けとめる形、そういうところに希望を持ちます。そんないろいろな形で一つの全体的な立場として、このニュー・タウンを考えるという面が一つです。

もう一つは、将来的な立場から考えてみますと、私は都市というのが一体、このような形でいいものかどうか、非常に疑問だ。そこで、われわれの将来を考えた都市づくり、将来の人間生活はかくあるべきものだ

という都市づくりをしたい。どうせ、やらねばならないという全体的な意味でつくるとすればね。そこでいろいろ、千里のニュー・タウン、多摩のニュー・タウン、高蔵寺ニュー・タウンとか、いろいろなものを比較検討してみしても、一番私が気がつくますのは、端的に言えば、ニュー・タウンじゃなくて、それらは、住宅の集合体じゃないか。少し一般より比べて道路や、その他の文化施設が整った住宅の集合体にしかすぎないんじゃないかという感じがする。そういう意味で、そこに何か新しい手が打てないだろうかという考え方です。

それから、ゴットマンなんかの「メガロポリス」なんかを読んでみても、いわゆる郊外地区、大都市圏との接点にあるような郊外地区というものは、ほとんど農業は荒廃して、農業は滅び行くものという印象になっている。日本でもそうです。近郊農業、都市農業というものは滅び行くものということになっています。が、それではいけないんじゃないか。そこで私は、農業自身が今までのような粗放な農業であつたり、あるいは、手芸的な農業であつたりするのではなく、農業自身を、いわゆる都市農業として、いわゆる農業工場というような形の新しい都市農業を創設しつつ、この都市農業と住宅部門とが正しいバランスを持って、共に共存できる、共に助け合っていけるという面を打ち出す必要があるんじゃないか。ゴットマンのいうメガロポリスの中における滅び行く農業のような、お手あげの農業をもう一度、繁栄する企業に引き上げるという努力とか、また日本のニュー・タウンが、実は住宅集団にしかすぎないという問題、それはプラッツァーがあり、ショッピングセンターがあり、アミューズメント・センターがありというような形で幾分、緑、空間、レジャー的なものは出ていますけれども、しかしそれはあくまでも住宅部門の延長ですよ。決して住宅と異質なものではありません。そういう意

味では、いろいろな建築家の方々が、ストックホルムにいらして、ストックホルムのニュー・タウンなんかご覧になるのは間違ってると思うのです。ストックホルムなんか、気候がシビアで、あそこでは農業というものが存在する余地が、日本のような形ではないわけです。

だから、住宅部門とヘトロジウムが、実質的に農業というものが無い土地へ行って見てくる。そしてそれがプラッツナーであり、アミューズメント・センターであり、ショッピング・センターであり、そういうものを中心にした都市再開発が行なわれる。それをそのまま日本へもってきて、やったってだめなんじゃないか。

日本では四季好みのものを着たり、この麗しい国土の中で、農業というものがそれ自身存在できるプレゼンメントを持っているんです。そういうものを一つの要素として、だから住宅と農業、しかもその農業は、亡び行く農業ではなくて、新しく再生した農業、これが互いにバランスを持った都市、そのことが同時に居住する側からいえば、緑であり、憩いの場であり、そして自分と異質なものを見ながら暮すことが出来る。

私は、緑というそのものが非常に新鮮で、われわれの生活になくはならないものだという考え方はもちろんあるけれども、しかし緑じゃなくても、これがたとえば紫でもいいと思うんです。われわれの都市的な近代生活と異質なものがそこにあるという、ヘトロジウムなものがそこにあるというところに重要性があるんじゃないかと思うんです。ですから、それを共存させる方法がないか。それが、もし実現できるとすれば、近代都市農業の創設、そして異質なものをかみ合わせてバランスを持たせた都市、この二つが少なくとも日本的な規模の発展になるだろう、こう思っているのです。

そういう意味で、ここにおられる鳥井部長と大場局長に、僕はそのことを強要しているわけです。ひとつ、一世一代の仕事としてやってもらいたいとね。

そこで、そういう目標を将来の都市づくりとして考えて進める。もちろんそれにはあらゆる手段を使います。フィジカルなね。たとえばここに、高速鉄道を横浜市の地下鉄に引き込んで、河川の改修をやるとか、あるいはショッピング・センターをつくるとか、場合によれば研究所を持つとか、いろいろな道路交通網を整理するとか、今、大体25万人のニュー・タウンをまかない得る排水地の整備から手をつけていますから、そういうフィジカルなあらゆるテクニックを使います

けれども、そのほかに、もう一つは手法として私は、
*住民参加による都市づくり、ということを考えています。

ですから、今までですと市役所の計画部門でかなり緻密な計画をしてみたり、都市開発計画コンサルタントの方々にお願いしたり、いろいろな形でつくりますから、そうインチキじゃありません。

そういうものを一方的につくっておいて頭から市民に発表して、そして住民に協力を求めていく。協力しない住民に対しては、土地収用法をかけていくというような都市計画が、今までの一般的なやり方であったと思う。

このように上から下への都市づくりでなく、私は、少し時間がかかっても、担当者の人達は寝る間もないほど忙しくなるけれども、住民自身がそういう都市づくりをやってみたらどうだ。農民たちが、どうしてわれわれ生きるべきかということを自分で考えて新しい農業を発展させていく、その手助けがどうしても必要なんです。ある程度、学問的な知識があり、経験がある者が手助けしなければ、農民は一人で歩けないものです。

だから、そこで行為を中心に考えると、農民が主体者であって、市役所とかお役所の先生方はアドバイザーなんです。しかし、これは実際の価値は転倒するわけです。アドバイザーのすばらしい知識なしに農民が転換できるはずがない。しかしアドバイスだけがあって、農民の中から出てくるエネルギーがなければ転換もできない。私は、このエネルギーのほうを非常に重要視しております。

そういう意味で、町づくりについてもそうです。ですから、市民、農民にどういうふうに25万人ニュー・タウンをつくるかということについて、徹底的に参加させる、こっちから、頭から案なんか出していっちゃいけない。ひそかに、案を持っていても出しちゃいけない。こういう形です。

しかし一方では、都市計画学会の先生方をお願いしたんですが、社会学関係の先生方にもお願いして、社会学的な検討はぜひぶんしています。それから他方において、僕らが集まってゴットマンの本を読み合ったり、いろいろなことを盛んにやっています。そういうものはあくまでも、一応アドバイザーとしての立場においてやり、市民参加の都市づくりという形を進めている。

このつくり方自身が、日本で初めてじゃないかと思っているんですが、いずれにしてもそんな形で進みたいと思っています、手法としては……。

住民参加の理念とその手法

深海 わかりました。時間もあまりないので、端的に、質問させていただきます。総合的な力で何とか乱開発を防ぎたいということと、都市農業の可能性と、都市生活の中に異質なものが必要だということ、それから住民参加と、4点ほど述べられたわけですが、まず最初に総合的な力で乱開発を防ぐということについておききたい。

いいかえれば、計画開発のメリットとデメリットということだろうと思いますが、いろいろなメリットや、デメリットがあげられるだろうと思います。計画開発を完全にやろうと思えば、どうしても住民参加というような点を手法上考えざるを得ない点があるだろうと思いますが、住民参加のほうは、非常に大きな問題ですので、あとのほうの議題にしまして、計画開発のメリットとデメリットについて、市長さんが今までお考えになっていることを、ちょっとお話ししていただきたい。

市長 私は計画開発それ自身が、もし住民の納得を得て行なわれるならば、ほとんどデメリットというものはないんじゃないかという感じがします。ただ、あまり頭のよくないやつが計画開発しますと、非常にありきたりのなんかしらんけれども、ようかん切ったような建物が20棟も30棟も並んで、その間にチョコチョコと芝生があって、なんだか興味ないですね。ああいうふうにして、その中に入ってる人の将来を考えると、実に個性のない、工場からポンポンと、コンベアで打ち出されてくるような人間ができるんじゃないかというような心配がありますが、それは計画開発の欠点じゃなく、計画開発担当者のおつむの欠点なんで、私はそういう意味じゃ、あんまり計画開発それ自身の本質的なデメリットじゃないと思うんです。あんまり感じないけど。ただし、住民の承認を得ないというところにいろいろなすれ合いが出ちゃうんです。

深海 それともう一つ、日本の場合、都市施設の水準が非常に低い。そうすると計画開発をやろうとするとき、その施設水準の低さということにどうしても目をとられてしまう。あるいは逆にいえば、片一方のほうは施設水準が低く、開発するほうは自然に、低くしようとしていても、高くなっちゃう。そうすると、お金がかかるわけです。

そういう意味で、計画開発すればするほど財政需要といいますか、ただでさえ少ないお金を非常にたくさんそこに投入しなければならないという、日本の現状

からくる計画開発のデメリットがあると思うんです。デメリットといえるかどうか、はっきりわかりませんが……。そのへんはどうお考えですか。

市長 それは、私はあまり意識していませんがね。あるべき姿としては、他に比べれば高水準なものでもどんどんつくっていくべきでしょう。そのために必要な経費というのは、やがて今度は低いほうを引き上げるテコになるんですから……。ですからそう気にしていませんけれどもね。ただ、べらぼうな高い水準のものはやれない。これは日本全体の問題です。

深海 そこらへんが、結局、頭の問題になると思うんですけれども……。

市長 だからそういう場合にも、いろいろ将来、高水準のものを誘導し得るような、一応、計算をしておくということでしょう。

華山 住民参加と計画開発とは、最終的に一致しなければならぬものなんです、現実には、たとえば地下鉄の駅をどこにつくるかとか、道路をどういう路線で通すか、そういったフィジカルな計画に関して、住民の意見を求めるということは、なかなかむずかしい。住民相互に利害の対立が起こってくるだろうと思うんです。住民が全部同じ利害で動けばいいわけですが、そこがむずかしい問題になるんじゃないかと思うんですけれども……。そこで、伺いますと、対策協議会というのができている、その対策協議会の中で、そういったフィジカルな計画まで発言するということを期待しておられるのでしょうか。

市長 しています、私は。たとえば、地下鉄の駅をどこにするか、なんていうことで住民参加するでしょう。ところがやっぱりおっしゃるように、住民にいろいろな意見がある。しかしその意見の中でも二つに分けられるでしょう、大まかにいえば……。一つの地域エゴイズムと、それから住民がそういうエゴイズムでない、自分たちの希望を述べる場合と。従って、そういう市民参加をさせることによって時間がかかるわけです。その時間のかかることを惜しんで、日本の政治というものはすぐストレートに計画を発表してぶつかっていくというやり方をしているから、いつまでたっても住民の地域エゴイズムというものが抜けません。地域エゴイズムほどほんとうの民主主義を妨げるものはないわけです。

しかし、同時にそのエゴイズムは必要なものなんです。住民が頭から理論を見せられて、たとえば設計図

を見せられて、それに理論的なことを述べよといったって、学生じゃあるまいし、誰が述べるのですか。やっぱり興味を持って見るのは、自分の生活周辺を考える、いわゆる地域エゴイズムがエネルギーになって、その中に参加していくわけです。

ですから地域エゴイズムというものを頭から否定して、エゴイズムのないプレーンな民衆を想像することは、もう政治それ自身がなりたつ基礎を失しなわしちゃうことです。だから、エゴイズムはあっていいんです。ですから、そういう形でそのむずかしい都市設計書なんかに取りくんでなにかをする。そして住民自身が参加して、大勢で討論していくうちに、彼らはちゃんと自分たちでエゴイズムを振り捨てていく、そういう過程があるわけです。為政者と市民とか、利害と市民という、こういう形のルートが今日市政のなかでなされている。そうじゃなくて、市民層の、市民のイーチ・アザーの交流というものを政治の重要なプログラムの中に入れない限り、日本の民衆というのは前進しない。

そういうように市民のイーチ・アザーの、国民のイーチ・アザー・コミュニケーションの中で、彼らは自分が教師になって、エゴイズムを振り捨てていく。そういうエゴイズムの振り捨て方をしない限り、政治への情熱というものは市民から消えちゃって、もう暗闇の実験室の中の無菌状態で政治を論ずるようになってっちゃう。だから、その点をついめんどくさくなって、皆やらないんですが、ここでは、徹底的にやってくださいというふうに私は頼んでいるんですけども……。

華山 ただむずかしいと思いますのは、ニュー・タウンの場合、将来の住民というのはおそらく現在の横浜市民ではないだろう。そうしますと、今、土地を持っている人たちと、それから将来の住民とのイーチ・アザーの対話というのは……。

市長 それは現実的に、今ここでなくたっていいでしょう。それは、将来の市民とおぼしきものが彼らの中にいるんですから、それでいいんじゃないでしょうか。具体的に意識する必要はないと、私は思っています。

まず最初に、しかしデフェットとしては、土地所有者と最初にコンタクトしていく。そしてその次にその土地所有者がある程度意見を述べ始めたところで、第一次案をつくって、一般の市民に示して、一般市民のほうの利益なりでいろいろな意見が出て、これをある程度修正するなり、是認するなりという形で議論の漂白性が出て、最終的には、地域全体の意見になる。いま、その第一段階にこの方々が取りくんでいる。この

第1段階が一番の難所です。この山を越えると、ずっと楽になる。

深海 その場合に、考え方としてはよくわかるわけです。私なんか、どちらかといいますと、そういうことをやらなければいけないというふうに思うわけですが、第1段階の難所を乗りきるのに、今おっしゃられたように、そういうことを実際に具体的に進める熱意がなきゃだめだということ、それから、何かの事件がないとだめだ。この場合は、ニュー・タウンというどれくらい事件があるからいいわけですが、そのほかにいろいろな要素があるだろうと思うんです。

市長 人を得ることが大事ですね。

深海 人を得ること、そのほかに何かありますか。

市長 やっぱり人を得ることと、それから——まあ、人を得ることの中に入りますけれども、問題をもたつかせずピシピシ処理する能力が必要ですね。

深海 その場合に人ですが、ちょうど住民運動を進めているアドバイザーの立場、ちょうど市長さんと同じような立場にたっている人は、一国民であり、住民であることには間違いはないけれども、その地区の住民の人たちにはアドバイザーである。その人たちがほんとうにみんなで考えなければいけないんだと、われわれ盛んにいってるわけです。それをいえばいほどほんとうの姿なら、だんだん盛り上がってきて、アドバイザーを排除するようになっちゃうことになる。そして、それが一番理想的なわけです。

ところがやってる本人は、それに対してアドバイザー以外の何者でもないという一種の限界みたいなものがあるわけです。そのへんについて、市の行政そのものが、やっぱりそういう問題を持っているだろうと思います。

地域エゴイズムという問題は、非常にむずかしい問題だと思います。どのへんまでが要するにいけないエゴイズムで、どのへんからが要するに個性を表明するためのエゴイズムなのかというような、その限界というのは非常にはっきりしないものがある。そのへんについての市長さんのお考えは……。

市長 それは大衆自身が自分できめるよりしようがないんです。ある時期には個性を伸ばすエゴイズムでありまして、あの時代になれば、それはエゴイズムである。ある地域では、それがエゴイズムであっても、ある地域ではそれが個性を主張するものであったり、地域、時間、そういう歴史の流れの中で、いろいろ変わるわけです。

ですからわれわれは、今それを完全に科学的な基準によって、どれがどう、どれがどう、ということをしてい



飛鳥田一雄氏

い放ってしまうことは問題だろう。だから、やっぱりそれは長い期間をかけてやるべきでしょう。大衆自身の中で定まったものであれば、少し私たちが考えてみて、これは行きすぎかなと思って、ある程度取り入れるという考え

方じゃないといけないんじゃないですか。

深海 そうすると、住民の考えていることに対して、積極的にこちらがいつも見ているという態度を崩さないということで、限界を感じている……。

市長 しかし、取り入れるという点で、今度はかなり具体的になっている。ですから、共同作業になるわけだ。

深海 形態としては、そういうことになると思います。

〇〇〇 都市農業の創造 〇〇〇

華山 農民の協力を得なければ都市問題が解決しないということは基本的に賛成です。ただ現実起こっていることを見ますと、農地価格の上昇率が、年率で、高いところで100%、低いところでも30%ぐらいだと思うのです。

ところがそれを金に換えてしまうと、利子率はせいぜい8%どまり。しかも物価の上昇がありますから、貨幣価値は年々低落していく。そうすると農民が現実今持っている姿勢というのは、土地を持っているほうが得なんだ、なるべく手放したくないということになっちゃう。

これは合理的な、必然的な農民の心情だと思うんです。ですから農民のエネルギーを汲み出していくためには、何か具体的な方策がなければならぬと思います。それを具体的に、何か方向を……。

市長 だからまあ、これは場所にもよりますが、横浜などは土地を持っていたりもだめなんです。田んぼのまわりは、全部へんでこな2階建ての木造アパートになっちゃって、パシャパシャ水が流れてきて、農業をやりたいってやれない。まるで荒廃地になっちゃうんです。

そういう意味で、土地を持っていたりも、農業的な利用用地というものは今の形の農業ではあり得ないし、乱開発下ではあり得ないんです。

だからこの人たちは、もし土地を持っていたりすれば、農地から違う形に変えて持っていくか、それであれば整理して一定地域に農業を集めて、そこで都市農業としての転換を遂げるか、二つに一つしかないわけです。ですから、農民との話し合いの中で、われわれが農民から何でもかんでも土地を買い上げてしまうという形ではありません。区画整理の手法をとってもよし、あるいは都市開発の手法の形をとってもよし、いろいろな手法はあるわけです、彼らの希望を入れていける。

だからそういう意味で、ただ農地として温存していくということがこの人たちの利益ではないということをおの人に判ってもらえればいいわけです。「新しい都市農業をここで創設してみよう」という篤農的な意欲を持っている人は、市の農政局のほうと組んで、新しい方向に向かっていくだろうし、それから、「ここで土地を持っていたらいいんだ、農地である必要はない」という人は、土地にして持っていっちゃいい。いや、「俺はどうしても金がほしいんだ。東京へ行って、ひとつ小豆相場をやってみたいんだ」ということになれば、小豆相場をやってもけっこうです。

深海 今、私がちょっと聞いたことなんですけれども、港北ニュー・タウンの場合には、従来ある農業から企業化しようという努力を始めて、企業化の成功のきざしまで、まだ至っていない、そういう段階の人が非常に多いということ。そして、企業化しようという一種の都市近郊の農業としての意欲を燃やしたというところにもってきて、こういう事態が起こったということに対して、非常に説得についてむずかしい問題があるというようにお伺いしているわけなんです、そのへんに対する対策はどういうふうに……。

市長 しかし、行き詰まっているんですよ。今までの米麦、普通の蔬菜、こういう農業から彼らが新しい方向に転換しようとしています。かわってきたのは畜産です、主としてここでは……。年間51億円、畜産の成果が上がってるわけです。しかし畜産の場合でも、大体この都市でも、多頭羽養鶏とか、あるいは養豚、酪農なんです。

ところが、多頭羽養鶏それ自身が非常に行き詰まっています。飼料の問題、それから糞尿汚物を捨てる問題、それから騒音、臭気の問題、それから片一方のこっちは、逆に飼料でもって独占資本に握られ、こちらのほうの側はまた市場の配給機構を握られ、そのち



華山 謙氏

ってきているわけです。

その行き詰まりを、彼らがもう感じてきていますから、そこで、彼らが新しい農業に転換したいという考え方は当然、出てくるはずですよ。

深海 そうすると、むしろさっきいったことは、逆にいい状態であったというふうに考えているわけですね。彼ら自身がもう一つの行き詰まりを考えている……。

市長 でしょうな。

鳥井 そうですね、非常にあせってますね。

市長 だから、そういう意味ではいい条件だと思います。しかし、これをプラスのいい面として考えていくほど企業化していいかどうか疑問だね。

鳥井 そうです。しかし、確かに行き詰まっております。それから、乱開発の非常に悪い面が出ています。

大場 ええ、今の尿尿処理の問題なんかでも、下水の問題と完全にかからんで、乱開発の一つの弊害が出ています。彼らが受けてる被害になるわけです。

鳥井 ですから、ともすれば人間はやすきにつきたがって、土地をある程度売って、当分すましてしまおうという人もだいたいいるわけです。それを今、市長さんがおっしゃったような新しい農業に切りかえていくという点で、いろいろ話し合いをやってるわけです。

市長 たとえば今、その中で私たちのほうでは三つぐらいゴミの焼却所をつくらなければならない。そうすると、焼却所から出てくる熱量で、その周辺の300戸や400戸の温室を建設することは何でもないし、だからゴミ焼きの周辺には、温室農家があるという形もできるはずですよ——まあ、ゴミ焼きは電気集じん器で、ほとんど処理できますしね、公害の問題は。それから温水プールもあってもよいしね。

今、大場君に僕は盛んにすすめているんだけど

ようど真ん中しかないでしょう。だから非常に弱い。

それから、養豚なんかについても、尿尿をどう処理するかとか、地域の広さとあれとがどうバランスとれるかというように、一時よかったんですが、ここへきて行き詰ま

も、この港北ニュー・タウンからちょっとはずれたところにある寺家なんてところで、観光農業をやってみたらどうか。ミカンでもナシでも、それでバスでもって都会の人が遊びにきて、一日遊んで、もいで食べて、お客さんが向こうから来てくれるという、こういう都市農業もあり得るはずなんです。そういう方法もあるでしょうし、まあ、軟弱野菜をどうつくっていくかという問題もあるでしょうし、いろいろあると思うんです。少なくとも、ニュー・タウンにだって消費者がいるんだから、こんなにいい条件はないはずなんです。ただ、土地が、粗放農業だと利回りが悪いという話だね。

それさえ考えなければむしろ都市農業というのはよい条件を持っているんじゃないかという感じさえるんです。業種によっては。そのへん私は専門家じゃないからわからないんですけども、そういう意味のものをつくり出してほしいということで、今、大場君のところに千葉大学だとか、ほうぼうの農業関係の学者の方々にお集まりいただいて、研究をおねがいしているんです。

華山 私も専門は農業なんですけれども、都市近郊はむずかしい。(笑)

市長 でもね、これはやらなければだめですよ。これができない限り、日本の農業というのは形が残らなくなっちゃう。

ほんとうに東海道メガロポリスと称せられる——私は、あのことばきらいだけれどもね。

華山 やっぱ家が建つなんてこと考えられない。

市長 しかし、その東海道メガロポリスの中における都市農業というものはいいですよ。それを発見できないような貧弱な社会党じゃ、つぶれちゃうんですよ。うちの社会党なんて何をやってるんだといって、文句いうんだけどね。

だけど、私にはその智慧がないから、こっちに預けて……。

大場 市長さんのいわれるとおり、都市の中に、点々といい農家があるんです。それを何とか面としてまとめて残す方法を考えており、先般、市のほうでは、農業振興地域というのを設定する方針を決定しましたが、今度はそれを具体的にどう実施していくかという要綱を設定して、そういうワクをつくった中で農家の人たちに実行していただく。

華山 いい面として残すという、技術的な手法ですが、ニュー・タウンの場合には、換地をやっていこうということですね。

市長 まあ、そのつもりですがね、今年は。

大場 私は、できれば全域区画整理を実施して、その中で疎なる区画整理地区をつくり換地処分でまとめそれを農地として認めてもらうまでやっていかなければいけないとおもいます。かなり問題はありますけれども土地区画整理からはずしてしまいますと、今度は純然たる農地を農業でのこる人とむすびつけようと計画しても交換分合をうまくやれるような手法がみつかりません。

市長 そういう意味でも、さっき述べたように、個々の法律では使いきれないものがある程度、そういう形でやるとやれるんじゃないかと思えます。

華山 土地改良法の中で、保留地減歩を認めることを、東大の新沢先生なんか非常に強くいっているんですけどもね。

都市造り参加と生活再建

鳥井 私どもは、市長さんの基本構想を一つの図面としてまとめ、それをもって地元で体あたりした実感を申し上げますと、確かに説明者側も相手方も全然新しいことですから、始めのうちはとまどっております。

しかし現実には、昨年6月7日第1回の地元開発対策協議会をつくった、あの当時の空気は賛成するしないも、皆目見当つかないようなものでしたものが、その後いろいろの形で地元説明会をやっているうちにダンダン分っていただいて、本年2月の協議会総会ではもっとキメ細かな討議を地元のすみずみまで浸とうさせる手段として、協議会のなかに常任委員会をつくり、更に専門的に討議する組織として農業対策委員会と用地対策委員会、生活対策委員会の3つの専門委員会をつくり、ほんとうに真剣にわれわれでやろうじゃないかという情勢にうつりつつあります。こういう組織を作ることを地元が積極的に賛意を示したということは、これはやはり反対、賛成を結論づける前に、とにかく、「話し合おうではないか」という機運のあらわれと思います。

それからこの各々の役員を選出するにつきましても、われわれの考えでいくと、ここまできまったのだから常任も専門委員も半月ぐらいできまと思ったのですが、これが決まるまで3カ月かかりました。こんな風に民主ルールの話し合いとまとは最初は時間がかかるが、常に根気と熱意をもってやれば、後は非常に楽に話し合いが出来るようになります。5月28日には専門委員会の初の合同委員会があります。その時には、差しあたりこれだけのテーマを研究する、農業は

これだ、生活はこれだ、土地はこれだと具体的にテーマを出し合って、それで各々じっくり時間をかけて選んだ委員の人達と研究していけばいいということです。

まア、一応一つの民主的ルールをつくっていく。そして相互信頼を深めて行けば難しい問題もスムーズに話し合って行けると私は楽観的にそういうことを考えています。

市長 何か、つくらなきゃいけないんですよ。だから新しいものを創設していくための、苦しみというものを誰かがになわない限り、日本全体も前進しないし、世界も前進しません。まア、横浜ぐらいの都市ならそういう苦しみを背負ってもいいでしょう。こういう人材を持っているから、われわれはやれるわけです。私は、ラッパ吹きだからだめなんだけれども（笑）。

深海 先ほど、ちょっと法律の問題があったんですが、法律の問題で一番問題なのは、資金の問題だと思うんです。

全国的な農協の資金を、新しい形で導入するとすれば、既存の法律に頼る必要は全然ないわけです、ある意味では。

市長 ただ、できるだけ政府の金を使いませんと、それが家賃なりなんなりにはね返りますから、そういう意味で、できるだけ政府の金を使うことを考えています。

華山 金のことが出ますと、どうしても伺ってきたいことがあるんです。坪2万円で750ヘクタールが買収されたとして、あの地区に400億円以上の金が落ちるといことになりますね。これはおそらく、このまま全部農業投資に使われることはあり得ない。

それで、今の租税特別措置法からいきますと、代替資産を買えば免税されるということで、でっかい公共事業がやられますと、その周辺を農家が買いあさって、そのために周辺の地価がますます暴騰するということが起こっているわけです。この一口にいて400億、この資金をどういうふうに使わせるかといった計画は……。

市長 それはなるべく、町づくりに農民に参加してもらうということを、私は大ざっぱに考えている。店を出される人もあってよし、喫茶店を持たれる人もあってよし、いろいろな、家主になるとか、そういう形で私はぶつかってもらうように進めてもらうつもりなんです。全部が全部そうはいきませんけれども……。

私は公団とか、県の公社とか、横浜市とか、そういうのだけではなくに、民間の都市づくり参加を認めます、とっているんです。



深海隆恒氏

よ。

むしろ、そういう形で奨励しておく必要があるんじ

けれども、私の頭の中にあるのは土地を売ったお百姓たちが、自分たちでもって会社をつくって、何棟でも建てて——こっちの規格に従って——こういう方向も民間開発ということばの中に含めて、実は考えているつもりなんです

やないか、という気がするんです。

華山 それは、ぜひお願いします。それが将来の収入を安定させる道でもありますし……。

鳥井 農民に換地された土地を資本参加で、売らずに出資の形で出したっていいと思います。例えば1万坪位になりますと土地を現物出資の形で出して公団にコーポレーションをつくってもらって、その間へ確実に収入を得られるいろんな設備をする。自分たちの住めるところも作る。ガソリン・スタンドも、保育所も、プールも、ショッピングもそしてモーター・プールもできる。

これは実際に、名古屋にも実例がありますから、そういうものを実際に見せながらやっていきたい。地元は不安感というのは非常にまだありますから、これを取り去ってあげるのがわれわれの役目だと思います。

行政上の諸問題

大きい他地域への波及効果

深海 先ほどの国のお金を使って、家賃やなんか安くするということと関連すると思うんですけど、開発のバランスの問題が一つあると思うんです。その地域は非常に開発の程度がいい。こちらの基幹の市街地の場合には、非常に環境が悪いというアンバランスを指摘する人と、あるいはまた、負担の問題で、要するに新開発の場合については、入居者は家賃で事業費をまかなうし、地主は減歩なりなんなりで、土地を提供したりなんかして負担をしている。

ところが片一方のこちら側で、下水道やなんか考えても、これはほとんど、既存の住民には負担なしにやるわけですね、道路の改修にしたって何にしたって。そういう意味で、新開発は住民負担がかかりすぎるとかいう批判もあるわけです。そういうアンバランスが非常にたくさんあると思うんです。

それから、もう一つ大きな問題は、住民参加ということを考えますと、これはどうしても全域的に考えていかなければならない。まア手法的には、最初、飛び石的にいくだろうという気がいたしますけれども、全域的に考えていかなければならないという、いろいろな苦情というのがたくさん起こってくるわけですね。それを、ある程度処理をしていかなければならない。何か理念をもって処理していかなければならない。そのへんについての市長さんのお考えは……。

市長 ごく短期間で見ていけば、都市というのはいつもアンバランスです。よく私はいうんですけれども、郊外へ越してきた人が、「東京のようでない」なんておっしゃるけれども、冗談いっちゃいけない。東京の日本橋から、ここの郊外へ越してきて、坪30万、50万のところから、坪3万か5万のところへ越してきて、同じでないといったって、間違いです。

ここだって、私らが100年、先祖のおじいさんから住んで、市民税払ってやってきた町でしょう。この中心地と郊外地と比べてみて、向こうのほうが悪いなんてあたりまえでしょう。ローマは一日にしてならず。というのをご存じないんですか、と私はいうんですけれども、都市建設してほんとうに100年。そういう意味で、部分的に言えばいろいろなあれはあります。逆にいえば、小学校はこっちの小学校は古い小学校、今、郊外に建っているのは新しい。向こうのほうがピカピカで、こっちのほうが古いでしょう、文句が出ますよ。そういう、ごく短期間で比べていけば問題はたくさん出てきます。

しかし、全体としていい方向に向いていくものならば、たとえアンバランスが起きてもいいんですよ。だって、人間が一列に全部前に出られるものじゃありません。誰か前に出て、あとくっついて、誰か前に出て、あとくっついて、こういうでこぼこが出るのはあたりまえです。しかし、いつかは全部の集団が前に出ちゃうという形になればいいんです。だから、あんまりそのことにわれわれが神経質になることは間違いじ

やないか。しかし、その間に巻き込まれてる人たちにいろいろな不平不満が出てくることはしかたがない。これはそのたびにに応じて、個々に処理してあげるより方法はないわけです。だから、そういう意味で、その中にものすごいエゴイズムがあります。

この前も、私は選挙の時に自動車で回って、吹きだしちゃったんです。かなりりっぱな、みんな自家用車を持ってるような団地の真ん中の通りが舗装してないんです。その連中が、私のところに舗装してくれといってきたんです。ばかなことをいうなど。自動車持ってるような連中が一人でもって、自分のところの前ぐらいの金を出したって、1平方メートルについて500円か600円でしょう。そんなのできるんですよ、自動車買える能力のある人なら……。

ですから、そういうエゴイズムやアンバランスもあるから、そう気になさらないでいいんじゃないか。

華山 ただ一つ心配なことは、横浜への年間の流入人口が8万から10万ぐらいある。25万人収容のニュー・タウンを10年間で建てますと、年間2万5千ぐらいしか収容できないですね。

そうしますと、港北ニュー・タウンでは乱開発は防止できるかもしれないけれども、戸塚区か保土ヶ谷区では、乱開発がどんどん進んじゃう。ニュー・タウンが終わって、さあ次の事業をやろうと思ったときは、もう乱開発が極度の状態に達しちゃって、大規模な開発ができないということが起こるんじゃないかと思えます。

市長 それはそうです。それは横浜全市について、一ぺんにやれるだけの、われわれ実力ありませんからね。だから今のところ、われわれ数学ができないから、ちょっと数学を一生懸命勉強してやるんで、その間、国語だとか社会科をさぼってるということと同じですよ。これは、やれる範囲でやってみせるよりしょうがない。一番、今、重大な場所があそこなんだ、一番の乱開発の対象がね。そういうことです。これで、完全に、あらゆる矛盾が消失するなどとは思っていません。しかし、かなり重要な一撃じゃないか。

華山 そうすると、港北ニュー・タウンの事業の効果は、ほかの地域にも及ぶと期待しておられるわけですね。

市長 及びますね。その手法を必ずこっちでも取らざるを得なくなりますから、民間がやろうとしてもね。

深海 港北ニュー・タウンが一番重要な地点であるという判断は、農業問題のことがやっぱり主になるんですか。

市長 農業問題だけじゃありませんね。入ってくる数とか、いろいろなまだ未開発なものが残っている。温存したいところだとか、いろいろな社会的な諸条件が全部あそこが一番の問題点として現われているということを示している。農業だけじゃありません。

大場 とにかく、ニュー・タウン計画が全市の農業地域にかなりの影響を及ぼしていますね。たとえば、市で打ち出しております農業振興地域の設定方針についても、神奈川区や、金沢区あるいは戸塚区のほうでも、認めてもらえないかという真剣な相談があるわけです。私としては、それも一つの効果だと思います。ただ農業集落の問題が、ニュー・タウンの場合は私たち一番、頭が痛いんです。今までの集落がかなり壊されて、新しい集落をつくらなければいけないという、そういった課題についても、特別調査を、ひとつやってみたい。農業集落というものの動きが将来どういふふうに移行していくだろうかということは非常に興味があると思うんです。

深海 特にそうですね、農業の場合は、いわゆる生産団体と、生活団体とが一緒になっています。

鳥井 それから、今の開発についても、やはり影響は及びます。ということは、私、計画局におりますから、よく見ておりますが、今までは、小規模の開発に一番手をやいていましたが、追々市の規制もきびしくなり、これでは市がととてもだめだということで、5、6人集まりまして、そのうちで一番大きなものが、自分がリーダーとなって他に呼びかけて、ある程度の大きな地域にまとめて、そして、治水道路など相当まとまった総合計画をたてて持ってくる様になった。これは一つのいい傾向のあらわれじゃないか。だから、決してわれわれの努力が局限されたものであるということではありませんね。

自治体の財政強化の方策を

華山 バランスの問題で、よくいわれることに開発利益の公共への還元ということがあります。新しい高速鉄道が入れば、予定地内の地価は、現在の2万円から、おそらく5万、6万あるいはそれ以上に上がるでしょう。それを農民が一方的に享受してしまわないために、開発利益を公共に還元させる方法として、何か考えておられるでしょうか。

市長 だから、農民が一方的に利益を享受しつつ、同時に被害のほうもかなり受けてるんです。

たとえば、農地がもう農業ができなくなってしまうという形、だから、こういう面を考えていきますと、

案外、一時的な金銭の部分だけ、ちょっとプラスになるだけで、そう大きな開発の利益を農民だけが一身に享受したともいえないものがある。だからこれを享受できるようなものに置き換えてやって、さて、確かに価値が増したというところで、彼らにいろいろな、そういう町づくりに参加させるという方式以外にないんじゃないか。

だから、私はそういう開発利益を金銭の角度からとっちゃうというような、今度新しく成立した都市計画法、ああいう考え方は、非常に雑だと思っているんです。

一方において利益を受けて、一方において被害を受けているんだから、この差し引きを考えてやらなければならない。しかもこいつを取ってやらない限り、これは固定したものといえないんです、確かな利益と。だから、これを取り除いて、ちゃんとしたものに置き換えてやる。

たとえば、新しい都市農業を創設して、これでやっていけるんだというメドがたった時に始めてこの開発が本物になるわけです。だから、そういうふうにしたところで、どういうふうにこっちへ換えさせるかということを考える。それには行動で換えさせていくということが必要なんじゃないか。

華山 今、こまかいことになりますけれども、学校とか、そういった公益施設に対する土地を、土地所有者から……。

市長 それは出させますよ、私は。全部、出させるんです。

深海 それから、ちょっと話が違いますけれども、今の法律体系においては、住宅の建設ということが、非常に弱いわけです。港北ニュー・タウンの計画が、開発ということで、ほかの地域に広がっていった場合に、それを受けとめる法律体系、それから今度、再開発、ちょっと通らなかったけれども、再開発そのものがねらったのが住民参加とか、住宅のことについてはちょっとあれですけども、そういう点で、何か市長さん独自の対策みたいなもの、あるいは要望みたいなものは？

市長 だから、できる限り、私が今、港北ニュー・タウンでやってるようなシステムをこっちの人間にもやってもらうようにするし、それは奨励しますよ。そういう大衆の力でつくり直していくという以外には、特別ここから行政的に対策というのはありませんからね。

深海 といいますのは、逆に、先ほど国からの補助金といいましたが、裏として市自体が16%なり、何パ

ーセントしか市税を使えない。だから、少なくとも国がどのくらい取るか、そのバランスの問題ですが、そのプロポーショナルがどうなるかわかりませんが、もっと、要するにこっちへお金を戻していいんじゃないかという考え方があると思います。そういう意味での法律ということがあると思うんですけども、このへんについてはどうでしょう。

市長 これは盛んに私たちが、政府にいつもいつてるんです。自治体の財政内容を豊富にすることを考えると。

そういう基本的な都市の財政力が豊かにならない限り、なかなかむずかしい、再開発というのはね。

深海 そうすると、一般的な形ではまだ、住宅ということではなくて、一般的な形で今のところやっていくという形ですね。

市長 住宅だけに限って金を貸してもだめですよ。

深海 最後のほうになりますけれども、国だとか、県だとか、そういう話がちょっと出たついでにお聞きしたいんですが、一種の、国だとか県だとか、公団も含めて、官僚機構といたらおかしいですけども、成果主義みたいなことがあると思うんですよ。そういうものと、住民参加というのは、ちょっと矛盾するところがあると思いますが……。

市長 大矛盾ですよ。それで今、鳥井さんと大場君が困っている。僕がゆうゆうと住民参加で進んでるでしょう。公団のほうは公団のほうで、今年中に何百万と買収して、実際結果をあげなければ考えちゃうんですよ。

だから、公団のほうは公団のほうで、あせってね、早くやりたいと。一体、横浜市は何を考えてるんだというような形になって、その矛盾というのは、今このお2人を一番多く苦しめるものです。

しかし、それでも私は、やっぱり私らのペースを崩さずに、向こうを説得しながらやってくださいと、ずいぶん無理なことをいつてる。私はできてると思っています、それは……。

深海 今は、具体的に公団のお話しが出たわけですけども、公団に対する理解はどうでしょうか。公団のほうは説得できそうですか。

市長 お2人の方が、ともかく説得しながら、今のところつないでるんです。

横浜といういい条件を考えてみたら、今、公団が東京のすぐ周辺で、こんなに広範囲に開拓できる土地ってありますか。ここはすばらしい条件を僕は持ってるという強みがある。

対話を生む空間

《三菱館》の設計きまる

大阪万国博参加の日本企業では最大の規模といわれる三菱グループ（三菱万国博総合委員会・委員長寺尾一郎三菱商事副社長）の展示館《三菱館》の設計概要きまる。

■万国博テーマとの関連性

EXPO'70のメイン・テーマは「人類の進歩と調和」だが、三菱グループはこのメイン・テーマに正面から取組んだ「日本の自然と日本人の夢」というテーマを発表、基本設計について5月9日「対話を生む空間」と銘打った《三菱館》の設計を発表した。

■デザインの発想

この建築物「対話を生む空間」によると、「建築から人間への能動的な働きかけ」「人間から建築への能動的な働きかけ」「人間（建築）同志の働きかけ」の3つのパターンを充分満足させる設計をもとめるという。

もとより、万国博は「人類の祭典」であり観衆の注目をあつめ、心理的にも誘いこむ建築物でなければならないが、それらの点も考慮して、パビリオンのブロックは分散させずに集中的な扱いをしている。これを指して、三菱地所では「動きある建築」と表現しているが、「時間」、^①「かたちの動き」、といった建築の変化の中に未来の建築デザインの方向を示すものとして画期的なもの。

具体的には、太陽の24時間が示す光と影と色彩とが、この単体の集合に様々な変化を与え、交響的な効果を狙っており、いわば、ここには太陽と建築物との対話があるというわけ。

また、この変化は見る者の心にも影響を与えるが、この建物の大きな特徴は、どこから見ても、同一景観にはならない。下から見上げても、上から見おろしても、乗物から見渡しても、その位置、観点によって変化する形態でここに、建物と人間との対話が成立する。また、この建物はメインゲートのすぐ右手にあり、お祭り広場にも近い条件等も十分に考慮した設計である。

■設計概要

▷敷地=万国博会場正面ゲート右手9,600m²、（ここに最高部高さ50メートルブロック集団5,122m²を建てる）▷構造=鉄筋コンクリートの杭打地業と基礎の上壁および屋根、パイプによる立体トラスト板構造▷外壁=アルミ特殊パネル、鉄板特殊パネル、F・R・P特殊パネル討検中▷建築スケジュール=着工：43年7月上旬、完成：44年10月上旬（1年5ヵ月）施工：竹中工務店と平田建設

だから、そういう意味で、横浜でやってる都市づくりというのは、必ずしも全国のモデルにならないんです。すべての条件がよすぎる。

困難な時期を克服してバトンタッチ

華山 美濃部さんが今、多摩のニュー・タウンで一番頭を痛めておられるのは、交通問題のようですね。おそらく港北ニュー・タウンの場合も10万近い人間が東京都に通うということになるんじゃないか。横浜に通う人間よりも、東京に通う人間が多くなるんじゃないかと思います。

そうすると、そのための、たとえば国鉄、あるいは私鉄になるのかもしれませんが、その輸送力の問題がどうしても出てきちゃうんですが……。

市長 私らのほうで引く高速鉄道を利用して、ちょっと北へ上がれば田園都市線にすぐつながっちゃう。少しこっちへ出ると東横線につながる。それから横浜もすぐ高速鉄道がつながってきます。それから、少し西のはずれになるけれども、横浜線がある。だからかなり縦横に、こんなに高速鉄道網にめぐまれたニュー・タウンというのはありません。たいがい、多摩でも何でも一方でしょう。

私のほうは、まわりを全部四角につないでその真ん中にまた一本通る。便利になりすぎる。そういう意味でも、公団は逃げたくても逃げられない。こんなにいいところはありませんよ。

深海 今のいいということなんですが、私がちょっと感ずるんですが、地域の開発そのものは、その地域に一番いいかっこうを、考えさえすれば、いつでもその周囲の条件はいいというふうに判断されるというふうに考えるわけです。どこにでも同じような形態を持ってこようと思うと、これはだめ、これはだめ、というかっこうになりますけれども、地域そのものを考えた時に、こういうかっこうにすればいいというふうに考えれば、周辺の条件というのは、自然に一番いいというかっこうになると思うんですけれども……。

市長 しかし、鉄道網なんていうのは、今から新しく引くことはなかなか困難ですから、既存のものを利用するのが一番いい。しかし、私らのほうは思い切って地下鉄道を2本引いていくわけだ。鶴見から1本と横浜から1本。これで背骨が通りますから、あとは毛細血管のバス網をうまく確立してさえあげれば、大体いけるだろうと思います。ですから、非常に関東地方の団地としては、交通網の点でも心配がいらないところですね。

東急＝4校分無償提供

横浜市＝残り16校分買収

▷東京急行が主体となって開発している横浜市港北区西部の多摩田園都市開発に伴う公共投資のあり方を検討するために、横浜市と東急の両者で設立した多摩田園都市問題協議会は、このほど①小、中学校用地について東急側が4校分の用地を無償提供する②その代わりに、あと16校分の用地については市が買い取るということで意見が一致、5日飛鳥田市長と五島昇東急社長との間で覚え書きが交換された。民間のニュータウンづくりの際に、学校用地をどうするかは首都圏各都市でも大きな問題になっているが、今後の行き方は、このような問題解決の新しい方向を示すものとして各方面から注目されている。

▷東急の計画は川崎、横浜、相模原の3市にまたがる田園都市線沿線に4ブロック約3,000ヘクタールを開発して人口40万人の大都市をつくらうという雄大なもの。このうち横浜市部分は2ブロック、約2,000ヘクタールで人口は約30万人が予想され、各種の公共施設の整備が必要になる。なかでも小・中学校問題は緊急の課題で、市では現在同地域にある小・中学校のほかに、新たに少なくとも20校が必要であるという。

▷ところが、現行の宅地造成法によると、学校用地の提供は義務づけられていないため、地方自治体の財政難からいかにして学校用地を取得するかが大きな問題になっている。多摩ニュータウンの場合でも、時価による買い上げを主張する東急側と、公共福祉の見地から無償提供を主張する横浜市側が真っ向から対立してきたものである。

▷さしあたり、区画整理の終わっている学校用地9校分（小学校5、中学校4）のうち7校については3.3㎡当り12,000～13,000円で今年度中に、市が全額払い込んで買収する。9校の用地面積は全部で107,000㎡、市の支出は約3億円の見込み。

▷これで学校用地問題は一応見通しがついたが、五島社長は「今回の譲歩により、東急としては無償提供の4校分、簿価にして4億7,000万円の損になるが住民の立場を考えてあえて犠牲を払った」という。

最初、3年手間どっても、進み出すと案外スピード・アップされますから、結局、昭和60年までという期限の中では、やりあがっちゃうだろう。初めものすごいスピードで進んで、あとにいつつかえるということじゃなくて、「初め処女のごとく、終り脱兎のごとし」という感じで、私はいけるだろうと思うんです。だから、その最初の手間どるところをこのお二人だとか私が、みんないやがるところだけ引き受けて、あとツートといくところは次の市長さんなり、次の人にまかせていいんじゃないか。

そういう意味で、最初にいやなところを考えたわけです。お二方には気の毒だけれども、しょうがない。

鳥井 最近、非常に愉快だと思いますのは、最初から徹底的に反対で、われわれの説明すら拒んでいた地区の人たちが、根気よく話しかけをしているうちに、最近引続き3回ほど地元説明会をひらいてもらって話し合いをしているうちに、最終的には常任委、専門委にも委員を出してくれて話し合おうという形になりました。そういうふうに非常に時間はかかりますけれども、全体としては話し合いをまじめに進展させようとする態勢に入ってきましたことをほんとうに喜んでい

ます。

もう一つの新しい傾向は都市計画の改正も地主の方々には非常にショックなんですね、ですから真っ向から反対ということはあまり出なくなった。

市長 だって、調整区域に指定されちゃったら、目もあてられないもの。

鳥井 ですから、このことはわれわれがあんまりあくどくなく、うまく説得しますから(笑い)。あまりいきすぎますといけませんからね。

鳥井 私としては横浜の考え方のほうが一歩も二歩も先へいったわけですから、あと国の法律が追っかけてほしいと思います。市長さんのお考えのほうが、ずっと先を論じているわけです。

大場 ただ、国自体の土地政策が、大ざっぱにいいまして、建設省関係と、農林省関係とありまして、どっちか勢いがいい時は片一方が全然、逼迫しちゃうんですね。あれは、どうして両方うまく調整できないものかと、それが私非常に矛盾していることだと思うんです。

本誌 今日はお忙しいところ、どうもありがとうございました。



苦悩する住民参加の新都市計画 横浜・港北ニュータウン

対策協議会の第2回総会で協力を呼びかける飛鳥田横浜市長（43.2.7）

横浜市が計画している「港北ニュータウン」の建設は、横浜市が打ち出した新しい都市づくりの6つの大事業のうちの1つだ。飛鳥田横浜市長にいわせれば、多摩と千里の2つのニュータウンを除くと全国に例のない超大型のものである。横浜市がこれを計画しなければならなかったのは、急ピッチの人口増の結果、43年4月22日にはついに市の人口が200万人を突破し、市域のいたるところが無計画に開発されてきたからにほかならない。具体的な計画はつぎのとおりだが、ニュータウンの建設で市域の乱開発を食い止めようとする点におかれている。その計画実施に当っては、いままでのニュータウン建設が計画の段階から地方自治体や公団などの事業主体の一方面的計画であったのに対して、横浜市の港北ニュータウンは計画作成の時点から地域住民の参加を求める方法がとられていることが注目される。これは、大規模なニュータウンの建設ではいまだ全国にも例のないことだといわれている。計画地域の地権者が1,800人に達することを考えると、この「住民参加」がいかに困難であるか理解できようが、当局がいま直面している障害——50%買収、35%減歩をどう納得させるか、開発と農業をどう共存させるかにあるようだ。計画が「住民参加」に基盤が置かれてはいるものの、実は、農業対策だけが除外されていたのが実情だ。

一方、地価は1日ごとに上昇をつづけており、市当局は43年8月には地主が可否の態度を表明できるまでにこぎつけたという。しかし、この間に農繁期のあることを考えると、計画どおり短期日に地主の了解と協力をとりつけられるかどうかが当面の焦点といってよい。

発想とその基本計画

ニュータウン建設の対象となる地域は、港北区の東山田、北山田、南山田、牛久保、中川、大圃、荏田、勝田、茅ヶ崎、新吉田、川和、池辺、東方、折本、大熊、新羽、佐江戸の17町の全部か一部で、面積は2,530ヘクタール（約766万坪）に達する。この地域は、ほとんどが山林と農地で、計画の基本構想では7万1千戸の住宅を建て昭和60年の完成目標時には、人口25万人を予定している。人口密度は1ヘクタール当たり100

人で、必要経費は最終8,000億円になろうと考えられている。この人口と面積を横浜市内の他の区と比べると、鶴見区は25万8000人（2,808ヘクタール）保土ケ谷区24万4,000人（5,154）南区26万4,000人（3,259）港北区26万5,000人（12,241）と同規模となる。いまの時点で人口から他都市と比べると、横須賀33万人、宇都宮26万人、川口25万人、高松24万人などが同規模の都市としてあげられる。これと似たような都市が、横浜の副都心として出現することを考えると、その規模の大きさははっきりする。

横浜市がこのような大規模な建設計画の実施を迫ま

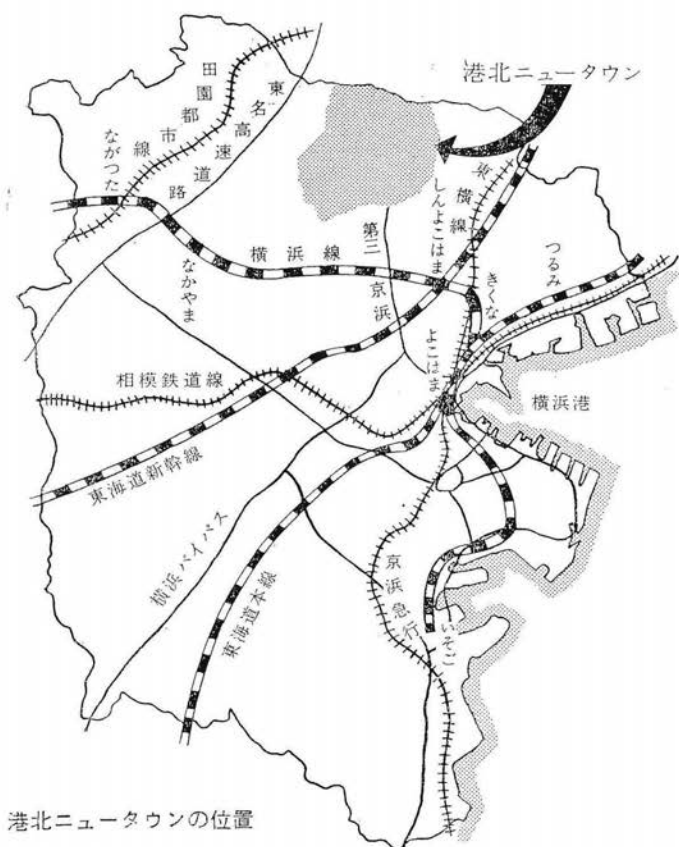
られたのは、いうまでもなく激増する人口対策につきるといってよい。最近5年間の市の人口増加は41万人を記録し、その人口増は今後も下降線をたどることはないとみられている。これらの過半は、いわゆる社会増で主としてマンモス都市・東京からの流入にほかならない。この結果、港北、戸塚、保土ヶ谷の周辺3区は中小不動産業者や宅造業者の思いのまま開発され、いまや乱開発の典型的な例となりつつある。これでは市の都市計画も、建築指導もまったくの空念仏にすぎない。こういう観点から乱開発に一步先んじて計画的な開発で学校、道路、治水など市民生活の必要条件を完備した町づくりが考えられたわけだ。

この計画を港北区に求めたのは、市の都必部や重化学工業地帯である鶴見、神奈川の両区に近いことが大きな背景となっている。一方、隣接の川崎市とはびったり密着しており、東京から至近距離にあることも大きな要素を持つ。ニュータウン予定地の東南に位置する新羽、川向、佐江戸の各町の準工業地帯とも結びつけが容易であり、既成の中心母都市に対する副都心とする構想だ。この間の地理的な連携は、都心部と鶴見

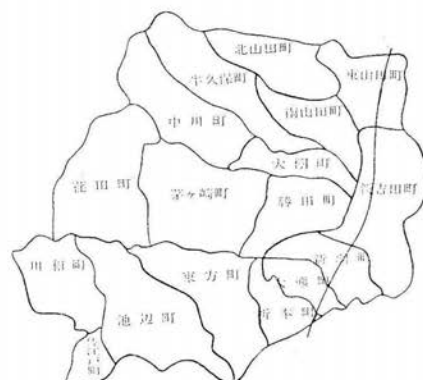
とは地下鉄(46年完成)、都心部～ニュータウン～川崎～東京とは第三京浜によって直結される。

2,530ヘクタールにおよぶ広大な面積の使途は居住施設47%、公共施設40%、農業地区13%に大別される。居住施設の内わけは住宅(44%)商業地区(3%)となり、公共施設のそれは道路(23%)公園緑地(7%)官公庁と学校(5%)レクリエーションセンター(3%)河川(2%)に細分計画されている。

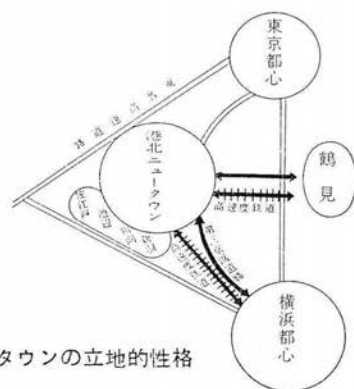
この配分比率をもとにして算出した実際の面積のおもなものは、住宅区域は東部、南部、北部の3ブロックで1,790ヘクタール(542万坪)、商業地域は区域のほぼ中心に130ヘクタール(39万坪)、東部地区にレクリエーション・センターとして100ヘクタール(30万坪)を配する。飛鳥田市長は「いままでのニュータウンや大団地というものが、いずれもマッチ箱を並べたようなものばかりで、そこには住んでいる人間の有機的な連携も何もない。この点を反省してほんとに誰でも住みたくするような町づくりをする。人間の社会生活に必要な条件はできうる限り完備したものとする」という。これの裏付けとして、道路は歩道を完備し、教育



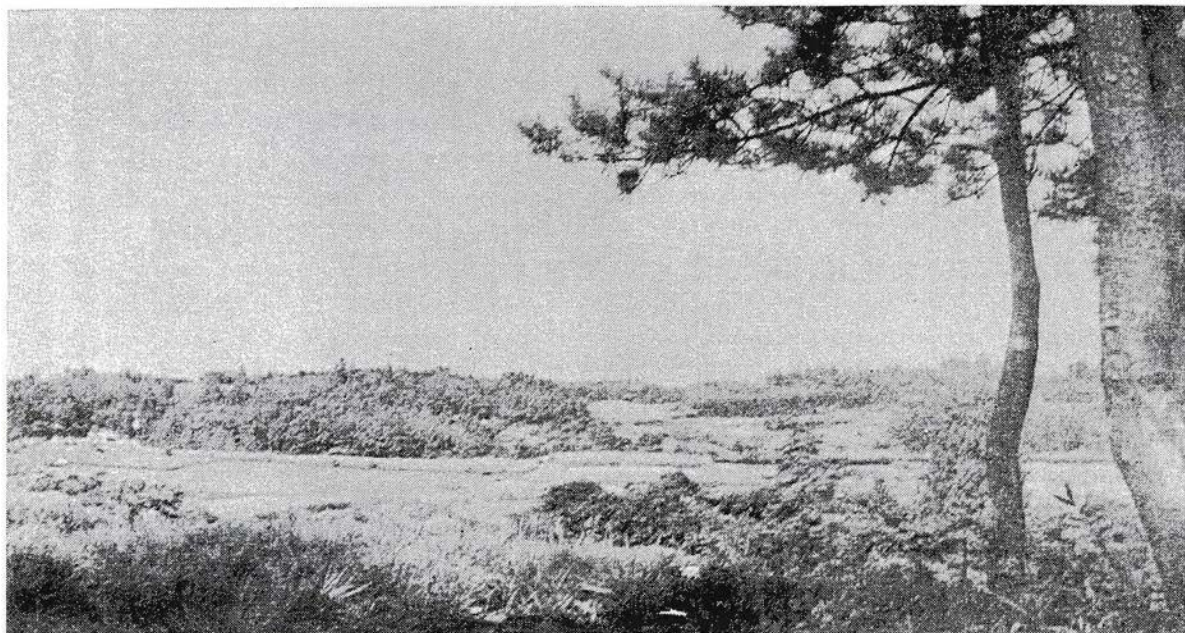
港北ニュータウンの位置



ニュータウン対象の町



ニュータウンの立地的性格



建設予定地の港北区田園地帯（港北区池辺町附近）

施設には小学校25校，中学校12校，高校10校，幼稚園と保育所は25カ所ずつ設置する。レクリエーション・センターには集会広場，総合グラウンド，体育館，野球場，プールをつくり，交通機関としては，地下鉄3号線（本牧～横浜～新横浜駅～ニュータウン）と4号線（鶴見～綱島・日吉～ニュータウン）の2路線の乗り入れが予定されている。

住民参加で表面化した問題点

港北ニュータウンはこういう理念と基本計画でスタートし，第1回の住民参加の総会が持たれた。この席上ではじめて公式に当局側と住民側の接触が持たれたわけだが，ここで早くも住民側から激しい突きあげがあった。それは①この総会で設立することになっていた推進母体の名称が「開発促進協議会」と予定されていたが，住民の了承をとりつける以前に「促進」とは理解できないという意味の抵抗が表面化した②計画によると用地買収は50%～35%の減歩とあるが，これでは自己所有地がいちじるしく減少する③港北は横浜でもまれにみる農村地帯であり，最近新しい形の農業が企業化されているが，全体計画に農業と都市計画をその基本において調和させ，共存共栄させることが何ら考えられていないというものだった。

この3つの主張の背景をさぐると①については「促進」を「対策」におきかえて名称を「開発対策協議会」

としたものの，その根本は協議会役員の人選の手落ちに集約されそうだ。役員には港北区長を会長とし，若干の副会長をおき，港北区選出の市議，県議団を顧問にすえた。委員には農協関係，農業委員会，連合町内会（自治会），学識経験者，土地改良区関係者のほか地権者をあわせて88人に達した。ところが，農協役員は，戦前は小作農家であった人が多く，かつて地主と呼ばれた人たちは農協役員にふくまれていない例が多い。これらは，農地は喪失したものの山林については依然として大地主である。こんどのニュータウンの予定地の半分近くが山林で占められる点から，第1波の抵抗が「促進」の字句にこだわる形で表面化したと考えられている。

これについては，市の事務当局の情勢分析の甘さは覆うべくもないが，まして，港北はブロック意識が強く，地方政界の勢力が微妙に影響しあっている事実を考えると，不用意であったとの批判は避けられまい。

③の買収と減歩の比率については，過去に幾度か説得してはいるものの，①のような精神的なシコリがありまだまだ十分とはいえない。②については，市当局はまず株式会社環境開発センターに全体計画の作成を依頼し，第2回目として日本都市計画学会にもプランの作成を依頼した。この2つの計画書のいずれにも農業と開発計画を調和させるような思考は見当たらず，わずかに鶴見川支流の早淵川沿岸に440ヘクタール（133万坪）が予定されているにすぎない。ところが，

港北区を中心とした横浜市の近郊農業は、20歳代の青年層が月収20万円以上を得ている農業である。これらの人たちから土地を奪い、早淵川沿岸に集約しようとする考え方自体、その発想において現状認識に欠けていたといえよう。

これらの農業は、そ菜を中心とした温室のわき耕栽培が多く、この作業に従事する青年層は自家用車を持ち、作業もワイシャツにネクタイ姿で白の作業衣を着ている人たちが多い。これらの人たちは最低400万円の設備投資を行ない、すでに企業化に成功している人もあれば、採算がとれはじめている人がほとんどだ。それだけに農地を失うという受け取り方ではなく、近代的な経営の場がつぶされるとの解釈で抵抗を示すのは当然のことであろう。横浜市では、これらの点から農業対策がニュータウン計画のすべてを左右すると判断し、農政局が中心となって農業と共存できる姿をまとめあげる理想型の作成に着手しはじめたところだ。

これらの3点は、この計画が住民参加であるが故にまず味わうこととなった苦悩であるともいえよう。

仮りにこの計画が住民の意見、知恵をいっさい取り入れずに、従来のような事業主体の一方的な計画であるならば、経験しなくてもよかったものだろう。

3つの問題点に対して、横浜市当局は、このうち、まず、役員問題について手を打った。それは去る5月11日に対策協議会に常任委員会と専門委員会の2つを設置し、当然、入れなければならなかった人たちを役

員に加える作業を行なった。これで山林所有者と農協を中心とした農地所有者の両者が計画に参画することとなり、従来の『片肺飛行』は解決した。新しい農業をどう継承し、開発と近郊農業をどう共存させるかについても、市農政局の作業で時間さえかければ、あるていど解決つく見通しだ。そうすると、最後に残るのが「50%買収・35%減歩」について農民をどう説得するかにあるようだ。

減歩率の説得がキーポイント

しかしながらこの点は、計画の本質にかかわる問題だ。市が50%買収・35%減歩を打ち出した背景はこの事業を都市計画決定にもとづく区画整理方式によることとしたからだ。市の計画案で考える限り仮りに1000平方メートルの農地を持っている人は500平方メートルが公団に買収され、さらに350平方メートルの減歩があり、その結果、手もとに残る農地は150平方メートルになる。ところが、農民の考えでは1,000平方メートルの土地が150平方メートルに減ってしまうことに大きな抵抗を持っているわけだ。これをいかに納得させるかが当面の課題となっているが、同じ港北区内の東急田園都市が区画整理組合方式で、25%の減歩ですんでいる点から説得には今後、大きな困難をともなおう。

このニュータウンに隣接する東急は区画整理組合方



開発が予定される港北区森林地帯（港北区池辺町附近）

式をとったが、その他の日本の代表的な大型ニュータウンはどのような方式をとったろうか。東京の多摩ニュータウン（事業主体・東京都）は区画整理と新住宅市街地開発法（新住法）の併用、千里（大阪府）泉北（和歌山県）県北（千葉県）が新住法によっている。港北のように都市計画決定にもとづく区画整理は高蔵寺ニュータウン（愛知県）ただ1つであるが、全面買収で最終的には強権発動も認められている新住法によらず、区画整理方式によったところに住民参加の意志があり、また、それだけに苦悩も大きいわけだ。

横浜市は5月上旬から現地へ乗り込み、積極的な説得作業を展開する。また、港北区役所前に計画局ニュータウン建設部の出張所をつくることとなっている。

これはいわゆる役所としてでなく、資料の展示やニュータウンについてのあらゆる相談を受けつける構想で、1種の根拠地であり、賛成を得るための「核」とする考えのようだ。

しかし、いまのところ対象地域の18部落のうち13部落しか説明会を終っていない状態だ。部落数はわずかに18だが、地権者の数だとこの地域に住んでいる人で1,700人、地主ではあるが横浜市外の居住者をふくめると1,800人に達する。1,700人を農協組織別に見ると、都田農協620人、中川農協503人、新田農協370人、山内農協203人の分布だ。4農協共通の意見は、50%買収・35%減歩の撤回と農業の将来型をはっきりさせない限り協力できないという意見だ。いまのところ、反対同盟のような抵抗の組織づくりはみられないが、新田農協がもっとも強く非協力の態度を打ち出している。これは国鉄新幹線の用地買収で収用法を適用された苦い経験もその底辺にあるといわれている。

こうした農民の意見を代表して、最大の関係農民を持つ都田農協の仲田隆治組合長は「35%減歩というのは、はっきりいって賛成しかねる。なんでも非協力というのではないが、この点が解決されない限り無理な話だ。しかし、話あいにはいっても応じる考えだ」と語っているが、50%買収・35%減歩に対する壁は、相当地に厚いと覚悟せねばならない。

これに対して市当局は、6月末までは説明会を重点的に開き、7月にはいって、協力をえられる地主を散在的に求める。これを核として賛成派を拡大して行けるかどうか見通しを立て、8月には農民の大半が賛否の態度をはっきりさせられるまでに持ち込む方針だ。このため説明会では、老年、中年層には現実的な形で行ない、青年層には将来の夢と理想を論文調で説き、婦人層には利害、得失をキメ細かく説明する問答型でのぞむこととしている。一応、市幹部級との自由討議の機

会をつくり、「市長を囲む会」を引きつづき開催することも考えている。地元の大ボスに中ボス、小ボスに対するアプローチとしては、戸別訪問、小会合の開催で各個撃破することも考えられている。しかし、8月までの短期間に、しかも、この間、ほとんど昼間は話あいの場がつかれない農繁期があることを考えると、8月までの市の説得が、今後に大きな影響を与えることとなろう。

地価上昇の黒い波紋

ここでもっとも心配されるのは地価の値上がりだ。飛鳥田市長が港北ニュータウン構想を発表したのは足かけ4年前になるが、それ以来、地価の上昇はめまぐるしいばかりだ。最近では、この地区の農地は3.3平方メートル当たり1万5000円で飛ぶように売却されている現状だ。それに第3京浜、東名高速、新幹線、国鉄横浜線の複線化工事、東急田園都市線、それに東急の田園都市と大量の農地が買収された事実がある。さらには、東京都の多摩ニュータウンの買収価格が微妙に作用している状態だ。その意味では、港北の地主は「補償ずれ」しているともいわれ、現に第3京浜と新幹線の補償で、1億円の収入を得た農家があるほどだ。

こういう客観状況の中で買収が一日のびればのびるほど地価が上昇していることは否定できない。ある見方によれば、買収に乗り出した時は3.3平方メートル当たり最低2万円ぐらいまで上昇しているだろうという。また別の見方によると2万2,000円から2万3,000円見当に落ちつくのではないかともいわれている。いずれにせよ、市も日本住宅公団も地価の上昇にハラハラしているのが実情のようだ。これについて市当局は従来は免税点が700万円までだったが、それが1,200万円まで引き上げられたから、これを武器に説得すれば、買収価格はそうあげなくても手取りでは変化ないという楽観的な見通しだ。しかし、現ナマに対する感覚が鋭くなっているこの地域の農民が、それだけの説明で了解するかどうか大いに疑問だ。

一方、横浜市と公団側の計画のズレも改めて討議されることとなろう。市当局は当初2,530ヘクタール（新田地区400、都田地区740、山内地区250、中川地区1,140＝単位ヘクタール）をニュータウンの区域とした。そしてこれにできるだけ接近した面積を公団施工面積と考えていた。ところが最近になって公団施工対象面積は半分近い1,500ヘクタール（新田800、都田580、山内110、中川730＝同）が、公団として行なう区画整理としては適正であるとの申し入れがあった。したがってこの半

分の750ヘクタールを公団が買収し建築を行なうこととなる。したがって1,030ヘクタールについては、区画整理組合方式か、宅造業者の手で行なわざるを得ない状態となっている。

公団が1,500ヘクタールが適正面積として打ち出した背景は、公団としての事業消化能力が主たる理由であろうが、その裏側には地価高騰が理由にあげられている。公団が1,500ヘクタールを主張する限り1,030ヘクタールについては市が認めた団体の施工となる。これについて飛鳥田市長は「この基本計画に十分協力するものであれば、公団以外の施工者を排除するものではない。他の業者や組合施工についても全体計画の中で規制を加えて行くので、木に竹をついだようなものとはならない」という。しかし、完成した時に全体として施工団体別にちぐはぐな形となることも考えられ、ここで全体の調和がまた大きな課題となりそうだ

厚い、幾つかの壁

横浜市としてのこの計画達成に対する取り組みのスケジュールは、さきのとおりだが、事務当局には大きな悩みがある。それは去る4月の機構改革で計画局のニュータウン建設準備室がニュータウン建設部に昇格し、部長に計画局総務部長だった鳥井陸八氏が建設部長に就任した。建設部が事業推進の中核部隊であると同時に、時には「隠密部隊」ともなるが、その悩みの第1は人員が極めて少人数であること。第2は用地買収の経験者がわずか1人であること。さらには同じ計画局の中でも、どちらかといえば主流的存在でないことがあげられよう。

人員の点については、計画局全体で約490人の陣容をかかえてはいるが、建設部は部長以下22人で局に占める比率は、僅か5%前後にすぎない。元来、市の計画局はいわゆる市街地の区画整理が本業で、それが本命とされている。これはいわば敗戦処理にすぎないが、ニュータウンのような前向きの新しい事業については、局内でも物心ともに完全な全面協力の体制が組まれているとはいえない。それは機構改革の際に9人の増員を要求したが、結局、計画局の中では「本来の業務が多忙である」との理由で人員の「供出」が拒否され交通局からの配転で1人が増員されたにすぎない。これについては、鳥井建設部長は「泣きごとはいっさい言わない」とはいつているものの、飛鳥田市長も最重点施策としてのニュータウンについても、異動・配転に対する市労組の強い壁を破り切れない現状にある。

用買経験者の少ないことについても、市長は「買収

横浜市の人口200万人を突破(全国第3位)

横浜市の人口は4月22日、200万人を突破、名古屋市を抜いて東京、大阪につぐ全国第3番目の大都市になった。これは戦後、爆発的な膨脹をつづけてきた東京都の人口増加が限界に達し、どっと周辺にはきだされていることの象徴。

同市は明治22年市制を施行(12万1,985人)後着々とふえ、昭和26年100万人を突破、毎年5~6%づつふえ特に40年頃から東京からの転入者が激増、6大都市の中で人口増加率は最高。

実務は公団が行なう。市としてはその段取りをつけるだけ」という。しかし、この種の業務は段取りをつけることが重大なる仕事であり、それが買収のすべてであるといい切ってもいいほどだ。まして、公団の施工が減少したことから、市が直接に買収することもありうる現状となっているが、それにしても、用買の経験者が、かつてある大手建築会社にいたことのある鳥井建設部長1人だけというのもあまりにもおさみしい。最近、鳥井部長は①ウソをつかないこと②聞きじょうずになること③自信をなくしてはいけない④人1倍ねばり強くやること、など「買収業務の戦陣訓」を部員に配って指導している。

飛鳥田市長は「私はこの計画に協力が得られず行きづまり、どうしても実現不可能ならば、あっさり引きあげてもいいと思っている。しかし、まだその判断を下したわけではない。いまはうんと時間をかけておけば、あとの後半がうんとスピードアップでき、結果的には時間の消費は同じだと思っている。これが住民参加の特質でもあり、くるしい点でもあるが、それがいまの日本に必要なだと思っている」という。この市長の意を体して鳥井建設部長は早くも全力投球にはいつているが、しかし、市長のいう「ダメならあっさり撤回してもいい」というのが気に入っているのは当然のことだろう。鳥井氏は「ヘタをすると私はドンキホーテになる」という言葉は、いみじくも意味深長だが、同時にそれは、ニュータウンそのものの置かれている現状を象徴的に物語っている。

いずれにせよ農業との併存よりも「50%買収・35%減歩」の壁を破ることが大前提だ。これには文書、口頭による説得よりも何よりも、住宅公団がいまニュータウン予定地近くに計画している十日市場、新治、三保の3町にまたがる100万坪団地の買収価格が、1つの解決の糸口となるかも知れない。いずれにしても、厚い壁は、買収価格でしか破れないのは事実のようだ。

(神奈川新聞社論説委員・友田 徳人)

